

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

エンジェルナビ 株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

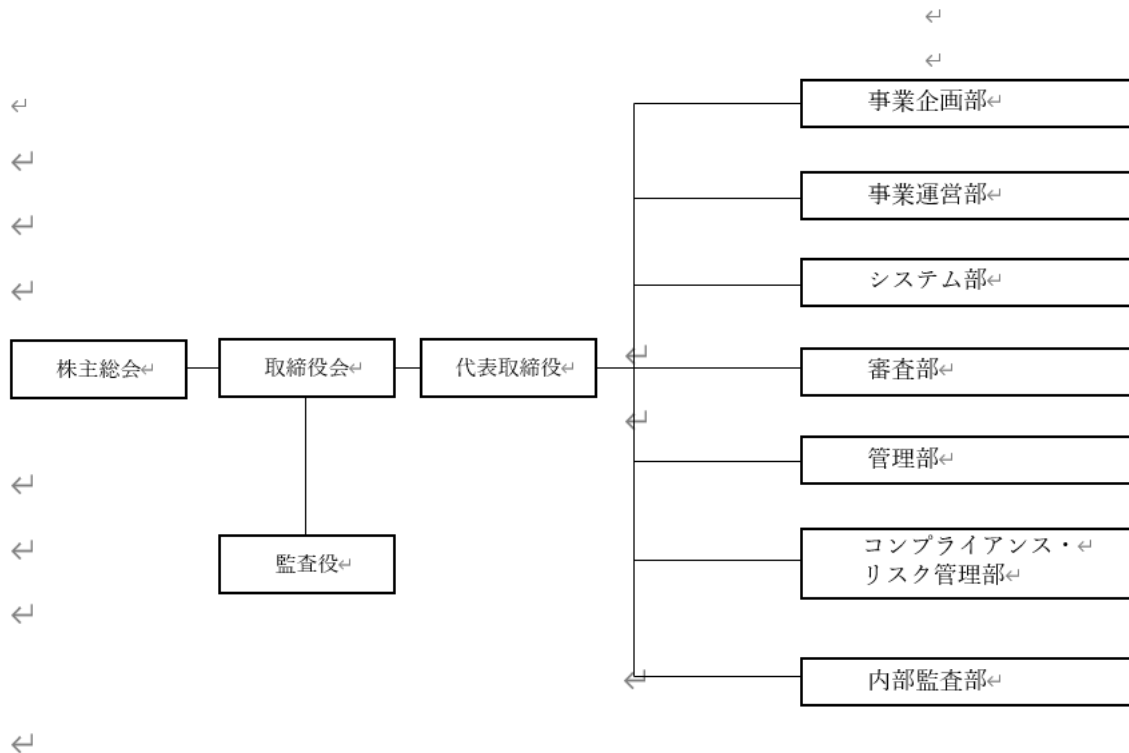
1. 商号 エンジェルナビ 株式会社
(2021年9月24日にSBIエクイティクラウド 株式会社より商号変更)
2. 登録年月日 2019年6月28日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第3146号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2017年10月	会社設立
2019年6月	金融商品取引業(第一種少額電子募集取扱業務)登録
2019年12月	第一種少額電子募集取扱業務 営業開始
2020年3月	第一種少額電子募集取扱業務による第1号案件の募集が成立
2020年7月	SBIエクイティクラウド株式会社へ商号変更
2021年9月	インベストメント・テクノロジー株式会社へ株式100%譲渡
2021年9月	エンジェルナビ株式会社へ商号変更

(2) 経営の組織 (2022年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
インベストメント・テクノロジー株式会社株式会社	8,000株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	深田 啓介	有	常勤
代表取締役	一村 明博	有	常勤
取締役	関根 弘幸	無	常勤
監査役	佐藤 琢也	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
関根 弘幸	取締役 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第 2 条第 8 項）

第一種少額電子募集取扱業務

- (2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第 35 条第 1 項）
顧客の金銭の預かり業務（有価証券の預かり業務を除く）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地	役員及び使用人
本社	東京都港区芝浦一丁目9番7号	8 名
計 1 店		計 8 名

9. 他に行っている事業の種類

コンサルティング業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は「苦情・紛争処理規程」を定め、コンプライアンス・リスク管理部（電話：03-6403-3496）において受付体制をとり、苦情処理及び紛争解決を図っています。

また、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）を通じて、お客様からの相談、苦情の受付、紛争解決のためのあっせんを行う制度も設けています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当無し

13. 加入している投資者保護基金の名称

該当無し

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2021年4月～2022年3月）におきましては、2021年9月に、親会社がSBIグループからインベストメント・テクノロジー株式会社に変更となり、合わせて商号変更（現エンジェルナビ株式会社）と代表取締役の交代がありました。それら新経営体制の発足に伴い、当社の事業戦略も変更となっています。これまでは、株式投資型クラウドファンディングのみに注力していましたが、よりシード～アーリー期にあるベンチャー企業の多様な経営財務ニーズに応えるべく、インキュベーション・サービスやM&A資金調達支援サービスを手掛けることも開始いたしました。また、当期はコロナ禍が予想以上に継続したことから、株式投資型クラウドファンディング・サービスでの審査受け入れは再開したものの、ベンチャー企業の経営状態や事業計画の実現性に不透明感が残っていたため、新経営体制以降の下期より、まずはインキュベーション・サービスでベンチャー各社の経営財務状況を支援することに注力しました。また、比較的、経営財務状況が安定したミドル期のベンチャー企業に対しては、資金調達支援サービスを提供することで、下期において複数の実績を挙げる事ができました。

収益面では、当期の募集取扱手数料は無かったものの、新経営体制のもと新たに提供を始めたベンチャー企業向けのインキュベーション・サービス及びM&A資金調達支援サービスにて、収入25,182千円を計上できております。（前年度の収益は330千円）

費用面では、販売費及び一般管理費は、新経営体制の発足に伴い、下期以降で各種コストの見直し等を抜本的に進め、前年度より減少させ47,374千円（前年度比29%減）となりました。外部委託業務の内製化、外部業者向けの各種支払条件やオフィスの見直し等に取り組みました。

以上の結果、新経営体制への移行後は黒字転換が奏功し、経常損失額は、前年度66,855千円から当期22,317千円（前年度比66%減）へ縮小しました。特別損益は無く、当期純損失額は22,583千円（前年度比54%減）（前年度の純損失額は49,851千円）となりました。なお、当期末時点の現預金額は56,813千円であり、借入金はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
資本金	100,000	100,000	30,000

発行済株式総数	8,000株	8,000株	8,000株
営業収益	5,137	330	25,182
(受入手数料)	4,237	—	—
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	4,237	—	—
((その他の受入手数料))	—	—	—
(トレーディング損益)	—	—	—
(その他の営業損益)	900	330	25,182
金融費用	—	—	—
純営業収益	5,137	330	25,182
経常利益	△61,297	△66,855	△22,317
当期純利益	△111,851	△49,851	△22,583

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当無し

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
募集の取扱高 (株式)	28,250	—	—

(3) その他の業務

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
コンサルティング料	900	330	25,182

(4) 自己資本規制比率の状況

該当無し (第一種少額電子募集取扱業務のみのため規制の対象外)

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期

使用人	8名	7名	8名
(うち外務員)	2名	2名	2名

(6) 役員の業績連動報酬の状況
該当なし

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
【資産の部】		
流動資産	(94,594)	(57,178)
現金及び預金	90,488	56,813
未収収益	33	—
預託金	1,000	—
前払費用	38	—
未収入金	—	—
未収還付税金等	2,884	—
仮払消費税等	—	—
その他の流動資産	150	363
固定資産	(15,409)	(8,182)
有形固定資産	—	—
器具備品	—	—
無形固定資産	(11,392)	(8,182)
ソフトウェア	11,392	8,182
ソフトウェア仮勘定	—	—
投資その他資産	(4,016)	(—)
長期差入保証金	4,016	—
資 産 合 計	110,003	65,359
【負債の部】		
流動負債	(5,792)	(5,156)
前受収益	330	—
未払金	5,068	52
未払費用	—	3,965
未払法人税等	389	145
その他の流動負債	4	993
負債合計	5,792	5,156
【純資産の部】		
株主資本	(104,211)	(60,203)
資本金	(100,000)	(30,000)
資本剰余金	(300,000)	(348,575)
資本準備金	200,000	7,500
その他資本剰余金	100,000	341,075
利益剰余金	(△295,788)	(△318,371)

その他利益余剰金	(△295,788)	(△318,371)
繰越利益余剰金	△295,788	△318,371
純 資 産 合 計	104,211	60,203
負債及び純資産合計	110,003	65,359

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

勘定科目		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)
営業収益		330		25,182
金融費用				
純営業収益		330		25,182
販売費・一般管理費		67,188		47,374
営業損失		66,858		22,341
営業外収益		2		24
受取利息	2			
雑収入			24	
経常損失		66,855		22,317
特別損失				
ソフトウェア仮勘定除却損	86,337			
税引前当期純損失		66,855		22,317
法人税、住民税及び事業税		△17,003		△265
当期純損失		49,851		22,583

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

2021年3月期	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2020年3月31 日残高	100,000	200,000	100,000	300,000	△ 245,936	△ 245,936	154,063	154,063
事業年度中の 変動額	-	-	-	-	△ 49,851	△ 49,851	△ 49,851	△ 49,851
当期 純損失 (△)	-	-	-	-	△ 49,851	△ 49,851	△ 49,851	△ 49,851
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	△ 49,851	△ 49,851	△ 49,851	△ 49,851
2021年3月31 日残高	100,000	200,000	100,000	300,000	△ 245,936	△ 245,936	104,211	104,211

前事業年度

(単位：千円)

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2022年3月期	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
2021年3月31 日残高	100,000	200,000	100,000	300,000	△ 295,788	△ 295,788	104,211	104,211
事業年度中の 変動額	△ 70,000	△192,500	241,975	48,575	△ 22,583	△ 22,583	△ 44,008	△ 44,008
当期 純損失 (△)	-	-	-	-	△22,583	△22,583	△ 44,008	△ 44,008
事業年度中の 変動額合計	△70,000	△192,500	241,975	48,575	△22,583	△22,583	△ 44,008	△ 44,008
2022年3月31 日残高	30,000	7,500	341,075	348,575	△318,371	△318,371	60,203	60,203

当事業年度

(単位：千円)

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

該当無し

(3) 収益及び費用の計上基準

募集取扱手数料は、募集取扱終了後、実現主義に基づいて計上しております。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 会計方針の変更

該当無し

3 表示方法の変更

該当無し

4 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

該当無し

(2) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

該当無し

(3) 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当無し

(4) 資産に係る減価償却累計額

器具備品 291 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数 8,000 株です。

6 損益計算書に関する注記

(単位：千円)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	-
営業収益	-
営業取引以外の取引による取引高	-

- 7 関連当事者との取引に関する注記
- (1) 親会社及び法人主要株主等との取引
 該当無し
- (2) 子会社及び関連会社等との取引
 該当無し
- (3) 兄弟会社等との取引
 該当無し

8 金融商品の時価等に関する注記

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	56,813	56,813	-
預託金	-	-	-

(注1) 資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、預託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9 1株当たり情報に関する注記

1株あたり当期純損失	7,525円39銭
1株あたり純資産額	△2,822円93銭

- 10 重要な後発事象
 該当なし

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制システム及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備し、各種規程のもとで、各役職員が権限と責任をもって業務を遂行しております。当社の業務運営の健全性及び適正性の確保を目的として、コンプライアンス・リスク管理部によるモニタリング、内部監査部による内部監査を実施のうえ、経営陣を含めてコンプライアンス問題について協議を行う体制を整備しております。また、内部管理統括責任者の指示のもと、法令を遵守した業務遂行を徹底するため、役職員に対し定期的に研修を実施しております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社に対するお客様からのご意見・苦情につきましては、お取引内容にあわせて対応しております。ご意見・苦情については、以下のメールアドレスにて対応を行っております。

メールアドレス contact@angel-navi.com

なお、当社は苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等については「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」に委託しております。苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等をご希望される場合には、同機関をご利用頂いております。

(3) 内部監査態勢について

当社の業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、内部監査部による内部監査を実施しております。内部監査部は、監査（内部監査、会計監査、内部統制等）に関する専門知識を有する人員で構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しております。

監査規程・監査実施要領は、取締役会の承認を得ており、被監査部門におけるリスクの管理状況を考慮した内部監査計画を基に監査を実施し、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

当期中の募集取扱が無かったことから、期中及び期末時点での顧客分別金必要額はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

該当無し

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

該当無し

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

該当無し

以上